_					人 2 7 年	国調 98,1	19 1		1			1			1						
<u>1</u>	5 成	3	0	年 度	2 2 年	国調 100,2	276 人	区 分	住民基本台帳力		ち日本人	産	業		都	道府県	名 団	体	名市	町 村 類	型 II-2
N-I		<i>⊱</i> ⊁	a i.e.	NH.	口 増 減	率 -2 積 315.		31. 1. 1 30. 1. 1	98, 757 99, 247		97, 497 人 98, 102 人	区分	2 7 年国調	22年国調			22	2	097		
決		算	状	況	人 口 密		311 人		-0.5		-0.6 %	第 1 次	3, 338	3, 841					抽方	交付税種	地 1 - 4
	歳	入	Ø	状 況	(単位	江: 千円・%)							6. 6 18, 589			静岡	県	島田	市"	X 11 /// 18	1 1
区		分		決 算 額	構 成 比経 1	常一般財源等相	黄 成 比					第 2 次	36. 7	37. 4		区	分	平瓦	戈30年	度(千円)平成	2 9 年度(千円)
地	方		税	14, 672, 780		13, 543, 482	65. 3					第 3 次	28, 705 56, 7		歳	入	総	額		38, 357, 884	37, 873, 028
地 方	譲	与	税	351, 962	0.9	351, 962	1.7	市	町 村 税	Ø	狀 況 (単位:千	円・%)	指定団体等	東 収 歳	出	総	額	;	36, 810, 911	36, 475, 041
利 子配 当	割割	交 付 交 付	金	25, 623 48, 766		25, 623 48, 766	0. 1 0. 2							の指定状況 旧新産×	22	入 点 年度に細		財源		1, 546, 973 248, 050	1, 397, 987 84, 288
株式等記		得割交付	业 付金	48, 578		48, 578	0. 2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支実	T 及 ()	収	支		1, 298, 923	1, 313, 699
分離課	税所	得割 交 作	寸 金			-	-	普	通 和	į	13, 467, 879	91.8		低 開 発 ×	ALIS .	年	度 収	支		-14, 776	-419, 298
道府県民地方派	税所得	割臨時交 税 交 付	付金	1, 859, 874	4.8	1, 859, 874	9.0	法 定 市 町	普通 租 「村民和	í	13, 467, 879 5, 804, 826	91. 8 39. 6		- 旧 産 炭 × - 山 振 ○	付具	L-	立 償 還	金		863	1, 319
ゴルフ	場利」	用税交付		17, 989		17, 989	0.1		人均等售	i	182, 497	1. 2		- 過 疎 〇		立金	取崩し	類		300, 000	
特別地	方消:	費 税 交 作	寸 金			-	-	所	得 售	ıj	4, 888, 899	33. 3		· 首 都 ×	実	質単	年 度 収	支		-313, 913	-417, 979
自動車軽油引		税交付		133, 532	0.3	133, 532	0.6	法法	人均等售人稅粮		234, 953	1. 6 3. 4		- 近 畿 × - 中 部 〇		区	分	職員	数(人)		人 当 た り 平 均料 月 額 (百円)
		税 交 付 交 付		99, 355	0.3	99, 355	0.5	固 5		į	498, 477 6, 868, 638	3. 4 46. 8		- 財政健全化等 ×		般	職	員	614	1, 974, 010	3,215
地方			税	5, 543, 048	14.5	4, 527, 662	21.8	うち	純 固 定 資 産 利	É	6, 837, 199	46.6		指数表選定 〇	/1/	うち	消 防 職		-	-	-
		交付 付	税	4, 527, 662		4, 527, 662	21.8	軽重		É	309, 224	2. 1		財源超過×		うち技		务 員	79	269, 153	3, 407
		交 付 寺別交付	寸税	1, 015, 382	2.6	_	_	鉱	村たばこ利産	ć į	485, 191	3.3			員臨	育時	公 務職	員	16	63, 532	3, 971
100 M	般 財			22, 801, 507		20, 656, 823	99. 6		土地保有種	é	-	-		-	等 合		100	計	630	2, 037, 542	3, 234
		特別交付		18, 089		18, 089	0.1	法定	外普通利	í 4	1 004 001				ラ ス	パイ	レス指	數			100.0
分担 使	金・用	負 担	金料	984, 481 257, 148		60, 802	0.3	法定	的 租 目 的 租	ć į	1, 204, 901 1, 204, 901	8. 2 8. 2		一部事務組	合 加 入	の状況	特 別 職	等定	数通		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手	数		料	187, 624		-	-	内 入	湯 毛	į	75, 603	0. 5		- 議員公務災害 ×	し尿気	処理 × 市	区 町 村	寸 長	1	17. 05. 05	8, 700
国庫	支		金	4, 327, 900	11.3	-	-		業所	į	-	-		非常勤公務災害 ×	_ / /			村長	2	17. 05. 05	7, 120
国 有 (特別	提供区財		金)			-	-	都市訳水利	5 計画 利地 益税 等	ž.	1, 129, 298	7.7		- 退職 手 当 × - 事務機共同 ×				長	1	17. 05. 05 17. 05. 05	6, 520 4, 350
	府県			3, 236, 623	8.4	-	-	法定		į	-	-		税務事務 〇				· 長	1	17. 05. 05	3, 900
財	産	収	入	251, 232		-	-		こよる種	į	-	-		老人福祉×			会 議	員	18	17. 05. 05	3, 700
寄場	附入		金	104, 289 1, 383, 999		_	_	合	i	ł	14, 672, 780	100.0		一伝染病×	その	他〇					
繰	越		金	1, 397, 987		_	-														
諸	収		入	431, 305	1.1	2, 594	0.0														
地	方		債	2, 975, 700	7.8	-	-														
		賃債(特例 財政対策		1, 444, 000	3.8	_	_														
	入	合	計	38, 357, 884		20, 738, 308	100.0														
ł	生	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円·%	(b)		目 的 5	引 歳	出のは		位:千日	円・%)	区	分	平成	は30年度(千円)	平成29年度(千円)
区		分		決 算 額	構成比充	当一般財源等	E常経費		等 経常収支比率	l X	分	決 算	額構成片	(A)のうち		(/		攻 収 入		12, 535, 414	12, 372, 492
人。	件 #	戦 員	費	5, 022, 974		4, 617, 848		4, 493, 55	51 20.3	286		(A)	世 进 建 設 爭 業	充費 充			政 需 要 収 入 額		16, 631, 662	16, 389, 002
う 扶	ちり助		給費	3, 184, 655 7, 612, 175		2, 905, 695 2, 363, 859		2, 362, 39	90 10.6	- 議	会 費務 費		0, 768 0. 6 2, 090 10. 2		- 1, 910	,	標準税 4標 準 財	以 入 御 政 規		15, 980, 390 21, 952, 141	15, 749, 871 21, 660, 412
公	佶		費	4, 677, 826	12.7	4, 628, 337		4, 628, 33	37 20.9	民	生 費	12, 47	0, 407 33. 9	191	1,064	5, 960, 073	財 政 🤈	カ 指	数	0.75	0.75
内	償 還	☆∫元	金	4, 367, 893		4, 318, 404		4, 318, 40			生 費		7, 535 10. 8		7, 133		実質収う			5. 9	6. 1
		业し _利 人 金 利	子	309, 933	0.8	309, 933		309, 93	33 1.4	労 - 農 林	働 費水産業費		2, 414 0. 1 5, 640 3. 3		- 1, 825	,	公債費負 制健実質赤		3 (%)	17. 5	17. 1
		経費言		17, 312, 975	47.0	11, 610, 044		11, 484, 27	78 51.8	10	工 費		3, 903 2. 0		6, 306	487, 154	断。連結実質	赤字比率	3 (%)	-	-
物	件		費	6, 860, 612		5, 443, 815		4, 518, 78			木費		1,004 10.6			2, 014, 319		貴費 比率		7. 2	7. 4
維持	補 助	修 費	費等	157, 512 2, 388, 530		129, 316 1, 939, 417		111, 19 1, 465, 40			防 費		2, 953 4. 1 6, 496 11. 5		1, 515 6, 569	1, 336, 522 3, 188, 487	<u>率化 符 来 負</u>	担比率	5 (%)	6, 313, 263	6, 612, 400
		列	担金	2, 386, 530		33, 646		31, 33		災害		l l	9,875 0.3		-	42, 043	積立金減		債	1, 297, 381	1, 293, 774
繰	出		金	4, 252, 133	11.6	3, 093, 160		2, 622, 70		公	债 費		7, 826 12. 7		-	4, 628, 337	現任局特	定 目		6, 296, 877	5, 972, 014
積如次	立山路		金+ 会	778, 926		674, 265			_		支 出 金			-	-	-	地方債	現在		37, 816, 361	39, 208, 554
		金 ・ 貸 f 上 充 用		622, 586		347, 586			-		E繰上充用金 出 合 計		0,911 100.0	- 4, 327	7, 762	24, 876, 980	物 債務負担行為額 保	件等貝証・补	甫 僧	20, 976	3, 073
投資	的	経	費	4, 437, 637		1, 639, 377	経常組		一般財源等計	ŀ		55, 51	,	., 021	,		(支出予定額) そ	の	他	5, 436, 909	3, 658, 846
		人件	費	477, 068		477, 068	tra		0,202,368 千円			5, 529,		質収	支	654, 568		質的な		-	_
普通内っ	建 i	役 事 業 補	費助	4, 327, 762 1, 577, 698		1, 597, 334 417, 801	経		支 比 4 (97.4 %)		水道		540 民再 計健加 A	差引収世帯数(世	支 本)		収 益 事 土 地 開 発 妻	業収		1, 216, 045	1, 173, 540
rs 5	ち	単	独	2, 694, 976		1, 138, 145			填債(特例分		易水道					20.073	Olds				
訳 災 害	復	日事業	費	109, 875		42, 043		及び臨時	寺財政対策債除く	等 上	水 道	30,	121	★ 【保険税(料)』	収入額	104	倒収率 (%) 合 市純		at	99. 4 97. 7	99. 4 97. 6
失 業	対 ³ 出	章 事 業		90 010 011		04 076 006	歳		財源等	出のそ	民健康保険		210	留 庫 支 l 保 険 給 r	出金	-	平年 市	町村目	民税	99. 2 97. 1	99.3 97.0
歳		合	a +	36, 810, 911	100.0	24, 876, 980			6,423,953 千円		の 他の単独事業費を含	2, 995, 0	川 况 葉	` 体 陝 裕 ′	刊賀	303	(%) 山 純	回 疋 賞	座 祝	99. 5 98. 1	99. 5 97. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)